

自治体における Webアクセシビリティ普及の方策

職員研修の必要性とその現実

総務省はWebアクセシビリティのアンケート結果から今後の最も重要な課題は職員研修としている。都道府県レベルでは100%が実施していると言われるWebアクセシビリティの研修だがその実態はどのようなものなのだろうか。

関根千佳 = 文

ユーディット 代表取締役
情報のユニバーサルデザイン研究所



職員研修を実施しているのは 自治体全体の22%

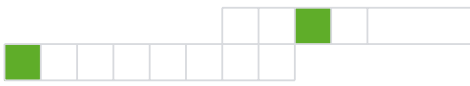
Webアクセシビリティの職員研修を実施している自治体は、22%程度という結果が出た(次ページの図を参照)。これは裏を返すと、約78%の自治体で職員研修が行われていないことを意味する。それも、正式にWeb担当者を置いている都道府県で100%実施されているということを考慮すると、中・小規模自治体では職員研修がほとんど行われていないということになる。

ただし、この「職員研修を実施しているか」という設問が、だれに対する研修であるのかという点は、実はアンケート結果からは読み取れない。その意味では、大規模自治体も課題がないわけではない。見かけ上、すべての都道府県ではWebアクセシビリティの職員研修を行っていることになっている。しかし、実態は非常に少数のWeb制作担当者、もしくは、Webの主管部門だけを指して回答しているのかもしれない。このアンケート結果には、都道府県の75%が職員自身でWebサイトを更新しているという回答もある。

都道府県で更新にかかわるすべての職員が、Webアクセシビリティについて正しく理解し、外部への発注から制作管理、納品検証、その後の更新に至るまで、Webアクセシビリティを確保しているのであれば、全く問題はないのだが、果たしてそこまで対応できているだろうか。

だれのためのWebサイトかを理解し デザイン初期からアクセシブルな配慮を

先日、ある大規模自治体の関係者と話す機会があったが、各部署から地域のWeb制作業者に発注される内容を見ると、Webアクセシビリティの取り組み方かなりの温度差があるという。この自治体の場合は、Webアクセシビリティを管轄している正式な部署があるにもかかわらず、発注時に同部署のチェックを経るとは限らず、Webページが完成した段階で問題が発覚することも多いという。デザインの初期段階からのアクセシビリティに配慮することで、結果的にコストの削減と成果につながるユニバーサル・デザインの考え方を取り入れてほしいものである。



アンケート結果では、Webアクセシビリティの研修を「Webページ制作の研修の中で(行っている)」という回答が14.7%で最多であった。研修内容としては、技術的な理解を深めることも重要だが、同時に、なぜ自治体がWebアクセシビリティに配慮する必要があるのかという根幹の部分を理解できるようにしなくてはならない。いくつかの自治体では、できるだけ初期の段階から、住民などにヒアリングを行い、アクセシブルなWebサイトを実現するためのニーズを把握することを公共調達条件にするといった動きもある。同様に、職員研修でもそのようなヒアリングの場をできるだけ増やすことが望まれる。

職員研修の必要性を感じつつも どうしたらよいか分からない自治体が7割

次の質問では、職員教育の必要性について聞いている。実に7割の自治体が、なんとなく研修の必要性を理解しつつも、「どのようにすべきか分からない」と答えている。この調査では、前問で「研修を実施している」と回答した都道府県に対しては質問を行っていないが、10万人以上の自治体であっても、半数以上が「分からない」と回答している。「必要を感じない」と回答した自治体も全体でも1割に上り、Webアクセシビリティの理解に対するハードルは限りなく高いと言えそうだ。

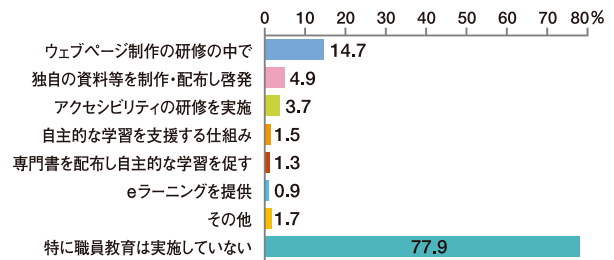
筆者が代表を務める会社では、自治体からの要請により、Webアクセシビリティの講習を行っている。この際、最初からWebアクセシビリティJISの内容を持ち出すようなことはせず、だれのために配慮が必要なのかということを確認に理解してもらえよう心がけている。それは、情報を提供する側の責任として、より真剣な取り組みが必要であるとの自覚が生まれることを期待しているからだ。

とはいえ、小規模な自治体がWebアクセシビリティの職員研修を行うことは困難な点もあろう。都道府県で5.6%

が導入しているeラーニングなども研修用素材として検討に値するかもしれない。LASDEC(地方自治情報センター)などで、研究、開発していただくことを期待したい。その際には、当事者が実際に利用しているシーンなどを、動画などで提供してほしい。高齢・障害者雇用支援機構が提供している動画サイト(<http://www.kiki.jeed.or.jp/index.html>)なども参考になるだろう。

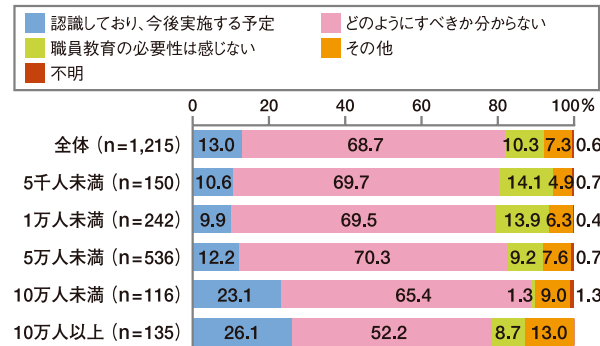
e-Gov

●ウェブアクセシビリティに関する職員教育



	全体 (n=1,215)	自治体規模別					
		5千人未満 (n=150)	1万人未満 (n=242)	5万人未満 (n=536)	10万人未満 (n=116)	10万人以上 (n=135)	都道府県 (n=36)
ウェブページ制作の研修の中で独自の資料等を制作・配布し啓発	14.7	2.7	2.5	9.1	26.7	47.4	69.4
アクセシビリティの研修を実施	4.9	1.3	0.4	1.7	5.2	21.5	36.1
自主的な学習を支援する仕組み	3.7	0.0	0.0	0.6	2.6	16.3	47.2
専門書を配布し自主的な学習を促す	1.5	0.7	1.7	1.7	1.7	1.5	0.0
eラーニングを提供	1.3	1.3	0.8	0.9	0.9	2.2	8.3
その他	0.9	0.0	1.7	0.6	0.0	1.5	5.6
特に職員教育は実施していない	1.7	0.0	1.2	0.9	1.7	6.7	5.6
特に職員教育は実施していない	77.9	94.7	92.1	85.4	67.2	34.1	0.0

●職員教育の必要性



出展：総務省

※「ウェブサイト等の企画・運用に関するアンケート」の詳細は下記のWebサイトを参照のこと。
http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/policyreports/chousa/kokyo_access/pdf/050330_2_s9.pdf